

## 経営発達支援計画 平成29年度評価表

平成29年4月1日～平成30年3月31日

三次広域商工会

事業名	経営発達支援計画	期 間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
達成すべき目標	創業期の企業を支援する「創業支援事業」、成長期、成熟期の企業を支援する「事業計画策定支援事業」、成熟期、衰退期の企業を支援する「事業承継支援事業」等を軸に、小規模事業者を面的に支援する推進体制の構築を目標とする。		
達成すべき目標に対する成果	(1) ネットde記帳を中心にした記帳指導を充実させ、経営分析の効率化を図り、巡回訪問件数を増加させることによって事業所との信頼関係を深め、なんでも相談できる仕組みを構築する。 ネットde記帳自計件数は、3月末28社(前年比6社増)となった。この記帳システムの普及により、B/S・P/Lをリアルタイムで把握できると同時に、連動するシステムを活用することで、経営分析に費やす時間が減り効率的な支援に役立った。また、3月末の商工会全体における巡回件数は、1,024件(去年同期777件と比較し)、32%増加することができ、巡回することで相談しやすい環境の構築に努めた。 (2) 実現可能な事業計画策定を支援し、管内小規模事業者に寄り添いながら伴走型支援を行う。 経営計画作成セミナーや創業セミナーを通して、事業計画の必要性を説明した。また、各種補助金活用、資金調達等を主な目的に、33社に対し、事業計画の作成支援を行い、その後は、フォローアップを行った。 (3) 6次産業化への支援では、農林業と商工業の一層の連携強化を図り、地域経済基盤の強化をめざす。また、三次市交流拠点施設と連携し、『みよしブランド』の強化を図るとともに、インターネットやアンテナショップを活用し販路開拓等を積極的に支援する。 農産物の加工を行う事業者に対して、三次市6次産品化支援事業補助金の活用を支援し、農産品の付加価値を高めた。更に、開発した商品を、地元の道の駅等へ紹介し販路開拓を支援した。また、公式ホームページ内に、会員紹介ページを加え、事業所の紹介に取組む一方、事業所ホームページへのリンクやSNSが利用できる環境を整備し、会員事業所の製品・サービスを紹介する仕組みを構築した。年度末の登録会員数25社。 (4) 地域経済の活性化に資する事業では、自動車道のクロスポイントを活かした着地型観光の推進、商工会エリアの各地域で開催されるイベントの支援、行政・各支援機関・商工観光団体との連携を通して観光産業の支援を行い、観光客数の増加と消費額の増加をめざす。 リニューアルした公式ホームページに、各地域のイベント情報を掲載し、入込客の増加に努めた。三次の観光について、役員を中心に三次市、三次商工会議所、三次市観光協会のそれぞれ幹部による協議を実施した。		

評価指標

- A 達成度100%以上
- B 達成度80%以上100%未満
- C 達成度30%以上80%未満
- D 達成度30%未満
- E 未実施

個別項目評価		事業内容	事業進捗状況(実績)									
測定指標	(1)		支援内容	現状	28年度実績/目標	29年度実績(回数)	29年度達成率	評価	伴走型補助金	30年度目標	備考	
測定指標	(1)	地域の経済動向調査に関すること	①管内小規模事業者へのアンケート調査	管内小規模事業者へのアンケート調査	0	1/1 参考:調査ベース 148社/782社	1/1 有効/発送 128社/769社	100.0%	A	○	1	
			②外部調査機関を利用した調査	外部調査機関を活用した調査	0	15/50 (分母:経営分析件数)	33/45	73.3%	C	-	50	事業計画策定に連動
			③三次市観光客数動向調査	三次市観光客数動向調査	0	1/1 参考:提供件数 14社提供	1/1	100.0%	A	-	1	

		事業内容	事業進捗状況(実績)								
			支援内容	現状	28年度実績 /目標	29年度実績(回 数)	29年度 達成率	評価	伴走型補助金	30年度目標	備考
測定指標	(2)	<p>経営状況の分析に関すること</p> <p>①ネットde記帳・確定申告・需要動向調査から収集したデータを基に経営分析を行う。 ②管内小規模事業者に対するヒアリング調査。 ③専門家による分析支援</p>	支援内容	現状	28年度実績 /目標	29年度実績(回 数)	29年度 達成率	評価	伴走型補助金	30年度目標	備考
			巡回訪問ヒアリング件数	0	25/180	80/180	44.4%	C	-	/180	
			経営分析実施件数	0	263/50	108/65	166.2%	A	-	/75	
			ネットde記帳自計件数	17	20/20	28/22	127.3%	A	-	/25	
			専門家派遣件数	8	12/12	15/14	107.1%	A	-	/14	
	(3)	<p>事業計画の策定支援に関すること</p> <p>小規模事業者が厳しい経営環境でも持続的に事業運営できるように、事業計画の策定の意義や必要性を周知させながら、経営分析で課題のある小規模事業者に対して事業計画策定支援を行う。 喫緊の懸案事案である「創業支援」「事業計画策定支援」「事業承継支援」「農商工連携」について支援を行う。 また、必要な資金調達について、新設された「小規模事業者経営発達支援融資制度」や「マル経融資」等の金融支援を積極的に行う。</p>	支援内容	現状	28年度実績 /目標	29年度実績(回 数)	29年度 達成率	評価	伴走型補助金	30年度目標	備考
			創業セミナー実施回数	1	2/2	2/2	100.0%	A	-	/2	
			創業セミナー参加者数	20	7/30	24/40	60.0%	C	-	/40	
			創業支援者数	0	3/2	5/4	125.0%	A	-	/6	
			事業計画作成セミナー実施回数	0	1/1	2/1	200.0%	A	-	/2	
			事業計画作成セミナー参加者数	0	14/20	10/30	33.3%	C	-	/35	
			経営革新計画承認社数	0	0/4	0/5	0.0%	D	-	/6	
			事業承継セミナー実施回数	0	1/1	2/1	200.0%	A	-	/2	
			事業承継セミナー参加者数	0	14/10	16/10	160.0%	A	-	/20	
事業承継支援者数	0	4/2	4/4	100.0%	A	-	/6				
農商工連携支援件数	1	1/2	0/3	0.0%	D	-	/4				
事業計画策定支援件数	13	42/40	33/45	73.3%	C	-	/50				

測定指標	(4) 事業計画策定後の実施支援に関すること	事業内容	事業進捗状況(実績)								
		<p>事業計画策定後は、策定事業者に対して3ヶ月に1度、指導員が進捗状況を個別訪問等により確認する。事務局では、PDCAサイクルを意識し、必要に応じて改善策を検討し確実に実施へと繋がるよう支援を行う。各指導員の月次の目標フォロー件数を作成し、月1回の会議で確認する。事業の報告会を開催し、成功事例等を共有できる場を作る。「創業コーディネーター」を配置し、創業に関する相談に応えられる体制を整える。また「創業コーディネーター」は創業支援セミナー後のフォローを指導員と共に行う。</p>	支援内容	現状	28年度実績/目標	29年度実績(回数)	29年度達成率	評価	伴走型補助金	30年度目標	備考
			計画策定後フォロー支援先数(新規分)	0	46/50	49/61 17社	80.3%	B	-	/72	
			創業支援コーディネーター支援者数	0	2/2	0/4	0.0%	E	-	/6	創業セミナーの講師や指導員で個別相談に対応した
(5) 需要動向調査に関すること	事業内容	事業進捗状況(実績)									
	<p>地域の経済動向調査時に行った情報並びに各種調査機関の調査資料を利用し、個社の必要とする需要動向を調査する。入手した情報は、個別訪問やメールにて情報共有を行い、事業計画策定時に活用して行く。「ひろしま夢ばらざ」や「TAU」での売れ筋商品情報等を継続的に取得し分析を行う。分析結果をもとに、ミラサボ等の専門家を利用して、商品やパッケージのブラッシュアップを行う。</p>	支援内容	現状	28年度実績/目標	29年度実績(回数)	29年度達成率	評価	伴走型補助金	30年度目標	備考	
		需要動向情報提供件数	0	15/50	5/61	8.2%	D	-	/72		
		需要動向セミナー実施回数	0	1/1	1/1	100.0%	A	-	/1		
		需要動向セミナー受講者数	0	14/20	11/20	55.0%	C	-	/20		
		需要動向専門家派遣件数	0	0/2	2/2	100.0%	A	-	/2		
(6) 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること	事業内容	事業進捗状況(実績)									
	<p>①まちゼミの支援: 事業主が講師を務め、取扱い商品等をわかりやすく消費者にPRすることで、店の認知度を向上させ、販路開拓、新規顧客の獲得に繋げていく。②地域ブランドの広報支援: 管内において「みよしブランド」に認定された商品を提供する企業に対して「TAU」、「ひろしま夢ばらざ」への出店支援、「みよし商工フェスティバル」への出展を促し、商品等の認知度を高めて販路拡大に努める。商品情報は、ホームページや会報を利用して定期的に発信して行く。③ITを利用した販売支援: 需要開拓を支援するため、域外に商品・サービスの販売を要望している小規模事業者に対して、本会ホームページに小規模事業者情報を掲載し広報支援を行う。また、個社においてもIT活用を促進するために、「ITセミナー」を開催する。</p>	支援内容	現状	28年度実績/目標	29年度実績(回数)	29年度達成率	評価	伴走型補助金	30年度目標	備考	
		まちゼミ開催回数	1	1/1	23/10	230%	A	-	/1		
		まちゼミ参加事業者	10	7/10	10/12	83%	B	-	/14		
		トレッタみよし等広報回数	0	1/2	0/3	0.0%	E	-	/3		
		HP情報発信回数	0	0/24	22/36	61.1%	C	-	/48	25店舗のアクセス数954件	
		ITセミナー開催回数	0	0/1	2/1	200.0%	A	-	/1		
		ITセミナー参加者数	0	0/10	13/12	108.3%	A	-	/14		

		事業内容	事業進捗状況(実績)									
			支援内容	現状	28年度実績/目標	29年度実績(回数)	29年度達成率	評価	伴走型補助金	30年度目標	備考	
測定指標	(7)	地域経済の活性化に資する取り組み	中国自動車道と中国やまなみ街道(尾道～松江線)のクロスポイントに位置する好条件を機会と捉え、その波及効果が及ぶよう管内の七町にある各種団体が開催するイベント・まつりへ協力し、交流人口の増加と地域の連帯を図る。本事業を円滑に遂行するため、観光部会を新設する。	ツアーの企画実施	0	0/1	0/1	0.0%	E	-	/1	
		地域経済の活性化事業		イベント支援	14	14/14	14/14	100.0%	A	-	/14	
		三次市・会議所・観光協会意見交換会		0	0/1	1/1	100.0%	A	-	/1	幹部クラスでの協議	
		観光部会新設		0	0/1	0/1	0.0%	E	-	-		
測定指標	(8)	他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	事業内容		事業進捗状況(実績)							
		①情報交換会の開催:三次市、三次商工会議所、(株)日本政策金融公庫)、市内金融機関と連携し、年1回意見交換会等を開催し、情報を共有するとともに創業→経営拡大→事業継続・承継各段階における支援レベルの向上と支援体制の充実を図る。②広島県よろず支援拠点との連携:当会で解決出来ない問題等については、広島県よろず支援拠点と連携をとり、地域小規模事業者の支援を行う。	1.三次市・三次広域商工会・三次商工会議所において、意見交換会を3回開催し、事業承継に係る市の支援制度及び現状と課題について協議した。結果として「三次市事業承継支援事業補助金」が制度化された。									
			事業内容		事業進捗状況(実績)							
測定指標	(9)	経営指導員等の資質向上に関すること	事業内容		事業進捗状況(実績)							
		小規模事業者の高度化・多様化する相談案件に対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう経営指導員等の専門的知識のスキルアップを図る。併せて他の職員とも情報の共有を図る。	1.広島県商工会連合会・広島県商工会職員協議会が開催する研修会 ・経営指導員:専門スタッフ研修・指導職員:基本能力研修参加・全職員:パワーアップセミナーへ参加し支援事例の研修を行った。 2.専門家と同行しOJTによる支援力の向上を図った。									
測定指標	(10)	事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	事業内容		事業進捗状況(実績)							
		本事業の成果、評価及び見直しについては、三次市、広島県商工会連合会、中小企業診断士の外部有識者からなる「経営発達支援事業評価委員会」を設置し、毎年度、本実施状況及び成果について評価・検証を年1回以上行い、見直しの提示を行う。見直しの提示を受け、各地区地域振興委員長、事務局、中小企業診断士で構成する「経営発達支援計画検討委員会」において見直しの方針を決定する。評価、見直しの結果は、理事会、総代会へ報告し承認を受け、ホームページ等により公表する。	1.事業評価委員会の開催 3回、検討委員会の開催 1回 2.公式ホームページによる経営発達支援計画平成28年度事業評価報告書の掲載及び地域経済動向アンケート調査結果を公開した。									

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">期間における評価</p>	<p>(H29.04.01～H30.03.31)の評価を各項目ごとに行う。</p> <p>①経済動向調査:事業計画作成支援を実施した33事業者に対し、市場評価ナビなどの外部調査機関の有する調査情報を提供した。7月に実施した事業承継に関する「地域経済動向アンケート調査」の結果は、39事業者へ説明提供するとともに、公式ホームページにアップロードして公開した。</p> <p>②経営状況分析:ネットde記帳のデータ108件を分析し、<b>経営改善計画書に展開し</b>、マル経融資等の金融支援に活用した。ヒアリング調査は、80事業者行い、基幹システムへ最新情報を更新登録した。</p> <p>③経営計画策定支援:経営計画作成セミナー、創業セミナー、金融支援、三次市産業支援補助金を中心とした各種補助金申請の支援を機会に33社<b>(達成率73.3%)</b>に対して実施した。また、創業支援は、5名<b>(達成率125%)</b>に対し継続的に支援を行い1名が創業した。事業引継ぎ支援は、三次市専門家派遣による支援1社と広島県事業引き継センターと連携し2社、当商工会単独にて1社を支援中である。</p> <p>④事業計画策定後の実施支援:今年度経営計画作成事業者33社のうち、17社に対し延べ49回の巡回訪問をしフォロー支援を行った。</p> <p>⑤需要動向調査:市場評価ナビから情報を取得し、小売・飲食事業者・建設業者3社、創業予定者2名へ情報提供を行った。</p> <p>⑥新たな需要の開拓に寄与する事業:本会公式ホームページを活用し、25会員の基本情報及びの取扱い商品やサービスの情報提供を行い、954件のアクセスを確認した。</p> <p>⑦地域経済の活性化事業:三次市内の観光振興を目的に、三次市・三次商工会議所・三次市観光協会・三次広域商工会、それぞれの幹部が参集し協議を行った。また、各地域イベントについては、実施に向け支援した。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">事業の分析</p>	<p><b>I. 経営発達支援事業</b></p> <p>今年度の地域経済動向アンケート調査では、企業のライフステージにおける「事業承継期」にフォーカスした調査を実施した。その結果、経営環境と事業承継の関係性に着目すると、売上5000万円以上になると「後継者のいる」比率が63.2%と大きく上回った。この数値だけをもって判断することは適当ではないが、全体の調査から「収益体質の悪化と不透明な将来性」が、事業承継を困難にしており、経営革新や経営改善の支援を行い、高業績を維持することが、最大の事業承継支援に繋がるという回答を導き出した。この調査結果を受けて、事業計画立案の重要性と計画に沿った経営の必要性を再認識し、ネットde記帳を活用した自社の内部環境を分析し、地域経済動向調査、需要動向調査から外部環境を分析し、事業計画作成支援を推進した。事計画作成支援数は、目標45社、に対し33社(達成率73.3%)で目標値には達していない。今回の調査報告を管内事業者へ周知することで、達成率の向上に繋げることが必要である。</p> <p>また、新たな需要開拓における本会公式ホームページの活用については、現在25会員の参加に留まっている。一方アクセス数は、平均38回/1日当たりあることから、魅力の向上には、参加会員数の増加が不可欠であり、会員(会員数530名)の1割参加を当面の目標とする。</p> <p><b>II. 地域経済の活性化</b></p> <p>各地域イベントは、各地域における交流人口の増加に効果があり、併せて、消費を伴うことから、イベントへの参加団体や地域の小規模事業者の収益の増加に繋がっている。一過性のイベントではあるが、6月～11月の間に14イベント実施されることから、公式ホームページにおいて公開するほか、DMなどを活用し会員へ情報提供を行い参加を呼び掛けるなどの取組を行う。</p> <p><b>III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上</b></p> <p>経営指導員等の資質向上については、県連等の開催する研修会への参加や専門家派遣に同行してのOJT研修を受けることで、支援能力は確実に向上しており、今後も全職員の積極的参加が必要である。また、事業の評価及び見直しについては、年3回の評価委員会において、適切な評価意見及び見直しの提案がなされており、指摘に沿った修正が行われている。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">次年度事業に向けた、改善の方向性</p>	<p><b>I. 経営発達支援計画</b></p> <p>①. 評価委員会において、これまでの支援先について、分析から事業計画の策定、その後のフォローに、一貫性が見られないとの指摘があったことから、30年度は、優先事業者を選定し支援する。②. 地域経済動向調査では、近年、全ての業種において、生産性の向上が求められており、IT技術の導入は不可欠である。IT活用の現状について、経営者に意識調査を行い、必要に応じて個社支援に活用する。③. 事業計画策定後支援について、巡回以外のフォローアップ方法として、メールや電話、FAXなどを取り入れ実行する。④. 新たな需要開拓支援では、商工会間の連携を活用し、希望事業者には、高速道PAエリアでの販促支援を行うなど新たな取組みにチャレンジする。</p> <p><b>II. 地域経済の活性化</b></p> <p>入込客を如何に地域に誘導するかなどを検討する委員会などを設置し、管内事業者の連携を図ることから始める。</p> <p><b>III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上</b></p> <p>外部においては、各種支援機関との連携強化を図り、内部においては、支援事例報告会を通じて支援ノウハウ及び情報共有を進める。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">支援事例</p>	